

INTEC

TODAY

2016.08 VOL. **01**

[Message]
さらなる進化を目指して

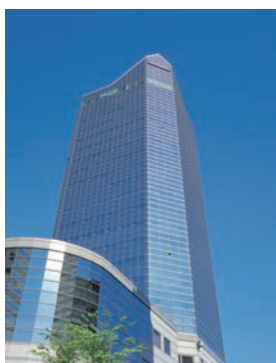
[Feature]
INTEC in Silicon Valley
シリコンバレーの革新を日本へ

[Client Today]
岩手日報社



INTEC TODAY

2016年8月発行 [インテック・トゥデイ]



インテックビル(タワー111、富山県富山市)は、1964年1月11日の創立記念の日と1982年11月1日の名証上場日にちなみ、高さを111mとした。1994年4月竣工。

03 — 広報誌リニューアルにあたって

[Message]

04 — 代表取締役社長 日下 茂樹「さらなる進化を目指して」

07 — インテックの舵を取る経営体制

[Feature]

08 — INTEC in Silicon Valley シリコンバレーの革新を日本へ

[Client Today]

12 — 岩手日報社「広告管理システム」

14 — Today's Topics

[Group Today]

18 — 株式会社インテックソリューションパワー

©本誌記載の会社名、製品名、サービス名は各社の商標、または登録商標です。禁無断転載

広報誌リニューアルにあたって

インテックは、2016年7月1日にグループブランドを「T I S インテックグループ」に改称し、新しい体制に移行いたしました。グループをリードする中核会社2社の社名を組み合わせるグループブランドにすると同時に、グループ会社同士の連携強化を目指すものであります。「T I S インテックグループ」の総合力を最大限に発揮できるよう努力してまいります。

これを機にインテックの広報誌「季刊INTER LINK」を「INTEC TODAY」と改め、誌面を一新いたしました。

誌名の「INTEC TODAY」には、1964年の創業から半世紀以上の永きにわたり、お客さまや株主の皆さまをはじめ、インテックが関わるすべての皆さまのご支援のもと、一日一日を大切に積み重ね成長してきた感謝の想い、そして、インテックの未来を創る「今日」を皆さまにお伝えしたいという想いを込めました。

これからも変わらぬご愛顧をいただける広報誌となるよう努めてまいります。

株式会社インテック

代表取締役社長 日下 茂樹



日 下 茂 樹

株式会社インテック 代表取締役社長

さらなる進化を 目指して

2016年7月1日、「ITホールディングスグループ」は、「TISインテックグループ」として新たなスタートを切りました。純粋持株会社であったITホールディングスがTISを吸収合併、社名を「TIS」に変えるとともに、グループ名を「TISインテックグループ」といたしました。インテック、TISそれぞれのマネジメントスタイル、諸制度、文化の違いなどから性急な一体化は両社の強みを損い、お客さまにもご迷惑をおかけすることになると判断し、いったん今回の体制変更となりました。

新体制では、これまでのITホールディングスにおける経営参画と同様、私をはじめとするインテックの経営陣がTISの取締役として、TISの経営に参画することになります。

この体制変更に伴い、4月1日にインテック、TIS間で一部事業の相互移管を行

日

下

茂

樹

いました。今後もグループ全体最適、事業競争力のさらなる強化、新たな強み作りに向け、組織の再編に留まらず、様々な形のグループ内の変革を推進してまいります。

私は社長就任以来、全国のお客さまにお会いしご挨拶をさせていただきました。お客さまや地域の皆さまに支えられ、ご信頼をいただき、インテックが50余年の歴史を刻むことができたこと、インテックにとっての最大の財産は「お客さまからの信頼」であることを再認識するとともに、深く感謝しております。

私の使命は、このご信頼を途切れさせることなく、さらに太く確固たるものにする事です。そのためには、お客さまのIT利活用の範囲が従来の「業務効率化への貢献」から「事業拡大への貢献」へと変化していくなか、選ばれ続ける企業を目指し、インテックもその機能を高め、お客さまが求められるものの変化に合わせて成長していく必要があると考えます。

現在、世界には新たな産業革命とでもいうべき大きなデジタル化の波が押し寄せています。この波はまず消費者の世界で起こり、急激なデジタル社会への転換が進んできました。FinTech、ロボティクス、IoT、ビッグデータ、人口知能（AI）などのデジタル化技術が実社会へ浸透しつつあり、ここに来てビジネスの分野でも本格的なデジタル化が始まったことは間違いありません。いわゆ

るこれまでのIT化とは異なり、デジタル化は世の中のあらゆるものが大きくシフトする動きであり、ビジネスの世界では、ビジネスの仕方のみならずそのプレーヤーまでもが劇的に変化する動きだと認識しています。

この大きな変化の局面において、インテックがこれまでのようにお客さまの要望に堅実にお応えするという姿勢だけでは、お客さまの期待を満たすことはできません。この新しい動きを確実に吸収し、お客さま、さらには社会に対し「頼りになるパートナー」として流れをリードできる会社となるようインテック自身をさらに進化させてまいります。

インテックには創業以来、新しいことに積極果敢に挑戦する「進取の気質」があります。昨年、新しい動きの発信源である米国シリコンバレーに技術開発拠点を設けました。最先端技術の調査および発掘機能を強化し、現地で得た知見を積極的に発信してまいります。また、T I S インテックグループの各企業との連携もさらに深め、グループとしてのポテンシャルを最大限に引き出す動きも加速してまいります。

お客さま、社会に貢献できるよう、より一層努力してまいりますので、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日下 茂樹(くさかしげき)

1952年生まれ。福岡県出身。東京大学工学部卒。

1977年 三菱商事株式会社 入社。2011年 株式会社インテック 常務取締役、2015年5月より現職。趣味はゴルフやテニスなど人と一緒に楽しめるスポーツ。



インテックの舵を取る経営体制

1964年1月11日、情報通信サービスという未知の海原に
進取の精神をもって自ら進路を切り開いた創業の精神を継承すべく、
その象徴として創業の地 富山本社には「舵」が飾られています。



金岡 克己
取締役会長
(TIS株式会社
取締役)



日下 茂樹
代表取締役社長
(TIS株式会社
取締役)



鈴木 良之
代表取締役副社長
(TIS株式会社
取締役)



佐藤 知樹
取締役副社長



平井 克八
専務取締役



上野 唯泰
常務取締役



前西 規夫
取締役(非常勤)
(TIS株式会社
代表取締役会長)



柳井 城作
取締役(非常勤)
(TIS株式会社
取締役 常務執行役員)



能口 誠一
監査役



大滝 義衛
監査役



下平 卓穂
監査役(非常勤)
(TIS株式会社
監査役)

石井 貞行
専務執行役員 社会システム戦略事業部長

林 弘明
常務執行役員 人事部長 大山研修センター所長
キッズホーム所長 健康管理室長

白津 昌之
常務執行役員 西日本地区本部長

今里 直人
常務執行役員
金融ソリューションサービス事業本部長

高瀬 幸忠
常務執行役員 北陸地区本部長

佐野 洋
常務執行役員
ネットワーク&アウトソーシング事業本部長

日浦 清次
常務執行役員 SI 事業本部長

新海 章
常務執行役員 首都圏社会サービス本部長

中森 行雄
常務執行役員
第二金融ソリューション事業本部担当

倉田 亨
常務執行役員 首都圏産業本部長
事業推進部長

牧野 賢藏
常務執行役員 行政システム事業本部長

本江 康浩
執行役員 第二金融ソリューション事業本部長
保険システム部長

荒野 高志
執行役員 先端技術研究所長

岸 善之
執行役員 企画本部 グループ経営管理部長

上田 伸一
執行役員 中部地区本部長

神初 尚武
執行役員 総務部長

小山内 誠
執行役員 AOS 事業本部長

北岡 隆之
執行役員 企画本部長

三上 雅弘
執行役員 第一金融ソリューション事業本部長

薫 文彦
執行役員 産業ソリューション事業部長



INTEC
in
Silicon
Valley

シリコンバレーの 革新を日本へ

インテックは、米国の最先端サービスを取り込んだ日本市場における新事業インキュベーションを目的に、2015年7月、シリコンバレーに現地法人 INTEC Innovative Technologies USA, Inc.(以下 INTEC I.T.) を設立いたしました。シリコンバレーに拠点を開設しグローバルな視点で技術シーズや新商品の発掘を推進し、様々なスタートアップ企業との協業関係の構築などの活動を通じて、将来のインテックを支えるような最先端 IT を活用した新規事業の創出を目指します。

ベンチャーキャピタルの 巨額投資

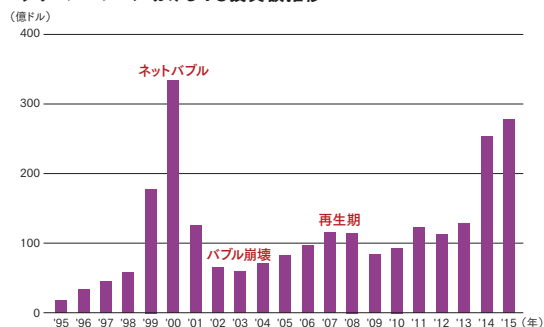
シリコンバレーにおけるベンチャーキャピタル (VC) 投資は、2008年にリーマンショックのあおりを受け縮小したものの、2015年は273億ドル(約3兆円)にまで回復し、ネットバブルと言われた2000年に次ぐ投資額となりました。

資金が集まる背景には、この地域のソフトウェア産業の台頭が挙げられます。1995年のVC投資に占めるソフトウェアの割合は15%に過ぎませんでした。直近3年間は平均45%強、2015年は50%強へと膨らんでいます。こうしたシリコンバレーの投資拡大はしばらく続くと考えています。ソフトウェア産業の勢いは一向に衰えを見せず、Apple、Google、Microsoftなど大手の一角をなす企業は依然活発な動きを示しています。また、FacebookやTwitterは今や生活に欠かせないコミュニケーションツールへと成長し、さらに専用アプリケーションを通じてオンライン配車サービスを展開するUber(ウーバー)や自宅など

を宿泊施設として提供するAirbnb(エアビーアンドビー)など、共有による便利さと豊かさを提供する新たなサービスの登場もソフトウェア産業の勢いを象徴していると言えるでしょう。

変革の潮流を形作っているのは既存のソフトウェア産業だけではありません。2012年、ハードウェア製造と保守サービスを手掛けていたアメリカ産業界の雄、General Electric Company(以下GE)が『今後、製造業はすべてソフトウェアの会社にならなければならない』と宣言し、シリコンバレーにGEデ

シリコンバレーにおけるVC投資額推移



出典:ベンチャーキャピタル協会(NVCA: National Venture Capital Association)、2016年

デジタルというソフトウェアの研究・開発拠点を設けたことで変革の流れに一層の拍車がかかりました。伝統的な製造、保守サービスだけではソフトウェア産業の勢いに対抗していけないという危機感がGEに大きな決断をさせたわけです。

こうした巨額の投資は世界中の国々から人材と企業を呼び寄せています。シリコンバレーの人口の35%以上とも言われる外国人たちが、どれほど多くの国と地域から集まってきているのかは、社会保障番号取得手続きが英語、スペイン語、中国語をはじめとする多様な言語に対応していることから知ることができます。多種多様な文化圏の人たちの触れ合いが、既成概念を超越した斬新なアイデア、新しい技術、サービスを生み出す原動力になっています。

このようにシリコンバレーでは産業界の雄をも巻き込んで、投資、企業の進出、事業の成功、そして次の投資という好循環を繰り返すことによって最先端の状態を維持し続けています。

シリコンバレーの革新を日本へ

GEはソフトウェア産業への進出を機に、従来から製造している機器にセンサーを取り付け、インターネット経由で取得した様々なデータを顧客サービス向上に活かすIIoT (Industrial Internet of Things) という考え方を打ち出しました。これは、ハードウェアとソフトウェアを融合させることで、販売した機械設備の保守・修理を効率化するだけでなく、機械設備の稼働を最適化し、生産性の向上やコストの削減といった顧客の価値を創出するための取り組みです。

IIoTの可能性はそれだけにはとどまりません。IIoTの活用は、収益の向上、イノベーションの促進、ワークスタイルの変革など企業のみならず、私たちの生活に、そして社会全体に大きな変革をもたらす可能性を秘めて



INTEC Innovative Technologies USA, Inc.
480 Cowper Street, Suite 300, Palo Alto, CA94301 USA
TEL : +1(650)843-9104

います。IIoTは今まで想定しなかったような大きな成長の機会になり得るとINTEC I.T.は考えています。

現在のシリコンバレーでは、金融分野に革新を起こすと言われていたFinTech^{*1}もホットな話題のひとつです。

これまでの金融ITは、安全性と安定性を最優先し保守的な対応を進めてきましたが、社会全体が大きく変化するなか、金融ITもこの大きな変革・潮流に合わせて自ら変革を起こす必要があります。現在INTEC I.T.は、ブロックチェーン^{*2}技術を用いて金融システムを構築し、その実証実験を開始しました。さらに、FinTechを実現するための技術として語られることが多いブロックチェーン、スマートコントラクト^{*3}ですが、金融だけでなく、他産業への応用ができると考えて調査研究を進めています。

また、技術が進歩することで新しいビジネスが生まれ、そのビジネスの周辺にさらなるビジネスが生み出されます。例えば、センサーや機械学習 (Machine Learning) ^{*4}の技術によって自動運転が実現されれば、動的な地図、高度なセキュリティシステム、新たな保険制度などこれまでになかったしくみが多数生み出されます。

シリコンバレーでは、大手企業とスタートアップ企業が競争、協調し合いながら変革のための創意工夫と社会実験を繰り返しています。シリコンバレーならではの切磋琢磨の環

境に身を置くことで、緊張感を持って個々の事例を深く分析し、その企業関係者とディスカッションを繰り返すことで、日本に居ては得ることが難しい知見、気付き、アイデア、ひらめきを得ることができます。またシリコンバレーは、ビジネス領域はもちろんのこと、日常生活のありとあらゆるシーンから幅広くイノベーションの可能性を捉え、商品・サービスに展開させる発想力とバイタリティーにあふれています。シリコンバレー特有の熱量を直接肌で感じられる毎日は大変刺激的です。メディアの情報でシリコンバレーをある程度理解することは可能だと思いますが、実際に足を踏み入れ、スタートアップ企業やVCの関係者と会話をすることで、ITの聖地シリコンバレーのスピードと革新を是非体感していただきたいと思います。

今後も10年先の技術の動向と社会の変化を

見据え、INTEC I.T.は、インテックが蓄積してきたインフラ構築と運用技術、行政、公共、金融、流通、製造などの業界知識、そして自社のロボティクスや機械学習などの先端技術にシリコンバレーで得た知見を加え、技術研究に取り組んでまいります。

※1 金融を意味する「Finance(ファイナンス)」と、技術を意味する「Technology(テクノロジー)」を組み合わせた造語。金融業にIT技術を応用し、新たなサービスやビジネスを生み出す技術や取り組みの総称。

※2 複数のコンピューターにデータを分散させ、データ改ざんをほぼ不可能にするしくみ。金融とITの融合によって新たなビジネスモデルを生み出すFinTechを実現するための中心的な技術。

※3 自動実行される契約のこと。ブロックチェーン技術によって契約締結の際に管理者を必要とせず、高度なセキュリティを担保しながら契約を締結すること。

※4 人間の学習能力と同様の機能をコンピューターで実現しようとする技術および手法。

Column

交通渋滞 — DIYでハッピーに —

シリコンバレーに住み始めて数ヶ月。インターネット上でも様々な生活や文化の違いを知ることができますが、やはり実際に現地で生活することで初めて実感することがあります。「通勤時の渋滞」も、その一つです。

「車社会」と「シリコンバレーブーム」という組み合わせは、広大な土地を持つアメリカとは思えないほどの通勤ラッシュをシリコンバレーに発生させています。普段の通勤には高速道路を使うのですが、Freewayの名の通り料金は不要です。そのかわり道は穴だらけ、雨が降れば水に弱いアスファルトでタイヤが想像以上にスリップしやすくなります。そのためパンクや事故が日常茶飯事となり、渋滞を更に深刻なものにしています。

このように、アメリカには至る所に“生活の不便”が転がっていますが、シリコンバレーではこの不便さを解消すべく自分たちで模索するという光景がよく見られます。渋滞対策としては、Googleに買収されたWaze(ウェイズ)というアプリケーションが普及しています。普段はナビとして使うのですが、渋滞や道路不備、警察を見かけたらSNSの機能で簡単に通知できるようになっています。この通知がリアルタイムで連携され、ナビ上の地図に表示されて注意を促したり、ナビルートを変更したりできるのです。Wazeには広告も表示されるのですが、注目すべきは集めたデータをGoogleや行政などの第三者が活用できるしくみを提供していることです。Googleはさらなるデータ分析に活用し、行政は都市計画に利用、そしてWazeの利用者がさらに増えると

いう好循環を生み出しています。

生活する上での不便に着目し解決する手段を開発(ソリューション)、それを継続させるためのビジネスモデルを模索し、その結果、全員がハッピーな方向に向かっているわけです。DIY(Do It Yourself:自分でやる)精神、これこそがシリコンバレーと日本との違いだと感じています。日本は、イノベーションを起こすにはひと工夫が必要なのかもしれません。

INTEC I.T. COO 坂田 繁明



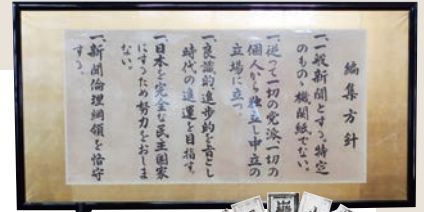
シリコンバレーで日常的に発生する通勤渋滞

岩手日報社

インテックのクラウドで BCP 対策をさらに強固に、柔軟に

創刊140年の歴史を持つ「岩手日報」を発行する岩手日報社。同社は2011年の東日本大震災を機にBCP※対策の必要性を感じ、「広告管理システム」に加え、インテックのクラウドサービスをベースとした災害対策系を追加導入しました。どんな時にも新鮮で役に立つ情報を読者の皆さまにお届けできるよう努めています。

※BCP: Business Continuity Planの略、事業継続計画
災害発生時に短時間で重要な機能を再開し、事業を継続するために準備しておく対応方針



昭和21年に定められ現在に引き継がれる「編集方針」(上)と、140年の歴史を物語る岩手日報題号の変遷(下)



新制作センター(岩手県盛岡市)

PROFILE

社名：岩手日報社
設立：1876年
本社：岩手県盛岡市内丸3-7
資本金：2億円
従業員数：339名（2016年5月時点）
代表者：代表取締役会長 三浦 宏
代表取締役社長 東根 千万億
URL：http://www.iwate-np.co.jp/

岩手の「オピニオンリーダー」

「岩手日報」の前身となった「巖手新聞誌」が発行されたのは、1876（明治9）年。岩手県初の新聞として誕生し、経営体を変えながらも1897（明治30）年に「巖手日報」の題号となりました。発行部数は2016年5月時点で20万5415部と岩手県内ではトップシェアを誇り、140年の歴史ある「県紙」として地位を確立しています。「岩手日報」は130万県民の「オピニオンリーダー」として、岩手県民に広く親しまれています。

広告システム導入以前

インテックの広告管理システムは2004年より本番稼働しており、今年で12年目となります。かつては新聞広告の注文票である申込伝

票、どの位置にどの広告をレイアウトするかを決定する割付表、売上伝票などの帳票類を手書きで作成していました。そのため、売上の予測をしたり、過去の情報を参照したりすることはとても手間が掛かったと記憶しています。

「ムリ・ムダ・ミス」をなくし、作業効率化の実現へ

「広告管理システム」は、広告の申込から掲載・売上といった業務を一括管理することができます。手書き伝票を作成する必要がなくなったことで、経理部門、広告部門ともに作業負担が大幅に軽減されました。依頼主ごとに異なる複雑な広告出稿についても一元管理ができるため、誤掲載、誤請求、掲載漏れ等の掲載事故や請求事故が激減したというのも大きく評価するポイントです。まさにインテックの開発コンセプトである「ムリ・ムダ・ミスをなくす」を実現し、大幅な作業効率化につながりました。

東日本大震災から学んだ災害対策の重要性

東日本大震災の発生から、災害対策・事業継続計画、いわゆるBCPが大きく取り沙汰され、対応が急がれています。本社所在地の盛岡市も震度5強の被害にみまわれました。県内のライフラインが寸断されるなか、

EINSWAYE of Everything

いつでも、どこでも、お客さまに



県民の皆さまにいち早く正確な情報をお届けするという新聞社としての使命を果たすべく奔走しました。新聞という公共性が高いサービスを提供する当社にとって事業継続は経営の最重要課題であると考え、今後のシステム導入の大きなポイントとして事業継続を挙げています。

そのひとつが今年4月より運用を開始した新制作センターです。新制作センターは、耐震化はもとより電源の3重化、独自の水源確保、資材の保管容量の向上など様々な面から非常時対応を視野に入れており、本社被災時には紙面製作の拠点の役割も果たします。当初この新制作センター内に災害対策系システムを構築する、重要データのバックアップを保存しておく、といった構想を持っていました。しかしインテックからの提案は、インテックが持つ仮想基盤「EINS/SPS」上に災害対策システムを構築し、災害時にはその災害対策システムに切り替えをする、というものでした。

この提案は単純なデータのバックアップを行うだけでなく、業務自体の継続が可能である

こと、災害対策システムのための新たなサーバー機器の導入が不要なこと、また災害対策システムがプライベートクラウド上で稼働するため、顧客情報や売上・入金情報、広告原稿など重要な情報を安全に保護することが可能である、という観点から導入に至りました。

さらにインテックからの提案には将来的には災害対策システムを本番システムへ昇格させる構想も含まれており、事業継続は当然のこととして、システム運用、ハードウェア障害、そして数年に一度訪れるハードウェア更新からも解放されるものと期待を寄せています。

岩手日報は今年、1876年の創刊から140周年を迎えました。戦争や幾多の困難を岩手県民の皆さまと乗り越えてきた本紙にとって、2011年の震災は大きな転機となりました。未曾有の災害のなか「情報を届け続け、一人一人と向き合い、教訓を後世に伝えていく」という新聞の使命を再認識させてくれた岩手県民の皆さまに感謝するとともに、より一層紙面を充実させていきたいと考えています。

Text by 岩手日報社 広告事業局 広告編成部 斎藤 拓也



今回執筆いただいた斎藤 拓也様

Client's Voice

岩手日報社は「岩手日報」を通じて政治経済、社会一般をはじめ、地域の課題や個人・各種団体の活動などを速く、深く、きめ細かく報道しています。今回、インテックの広告管理システム（災害対策系）を導入したことにより、本社が被災、システムの稼働が困難になった場合でも、お客さまの情報、売上の情報など重要な情報が喪失する心配がなくなりました。また、今後は今回導入した災害対策系を拡張し、本番システムへ移行することで、より災害に強く、より安全・安心なシステムを構築することを期待しています。

2016年3月期決算 インテック売上高が過去最高を更新

□ITホールディングス

ITホールディングスは、2016年5月10日に2016年3月期の連結決算を発表しました。売上高は3,826億円（前期比6.0%増）、営業利益は244億円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は126億円（同23.4%増）と、前期比で増収増益となりました。

また、2017年3月期の業績予想として、売上高3,900億円、営業利益265億円、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円を発表しました。今期を2年目とする中期経営計画で掲げている最終年度のROE（株主資本利益率）目標値8.0%は、業績向上等に伴って、現在の試算では2017年3月期に1年前倒しでの達成を見込んでいます。

□インテック

インテックの売上高は1,174億円（前期比11.3%増）となり、前期に引き続

き過去最高、5期連続の増収となりました。営業利益は63億円（同23.7%増）、経常利益は63億円（同30.8%増）、当期純利益は不動産の売却益などから43億円（同63.7%増）となり、前期比で増収増益となりました。

今期につきましては、お客さまの競争力強化に資するIT投資を積極的に提

案して受注につなげるとともに、クラウド型の商品サービスの提供をはじめサービス型ビジネスの展開を図ることで、業績拡大に努めてまいります。2017年3月期には売上高1,200億円、営業利益74億円、当期純利益41億円を見込んでおります。

ITホールディングス (単位：百万円、括弧内は対前年比増減率)

	2016年3月期実績		2017年3月期予想	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	382,689	(6.0%)	390,000	(1.9%)
営業利益	24,436	(15.7%)	26,500	(8.4%)
経常利益	24,521	(15.4%)	26,000	(6.0%)
当期純利益	12,678	(23.4%)	15,000	(18.3%)

インテック (単位：百万円、括弧内は対前年比増減率)

	2016年3月期実績		2017年3月期予想	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	117,443	(11.3%)	120,000	(2.2%)
営業利益	6,308	(23.7%)	7,400	(17.3%)
経常利益	6,392	(30.8%)	7,000	(9.5%)
当期純利益	4,367	(63.7%)	4,100	(△6.1%)

グループ統合再編に関するお知らせ

2016年7月1日、TISインテックグループ誕生に伴い、コーポレートマークを変更しました。インテックはグループの中核企業として、より強力にグループをリードし、グループの総合力を最大限に発揮できるよう努力してまいります。

また、グループ全体最適の観点から、インテック、TISをはじめグループ4社の名古屋の事業拠点を集約し、2016年7月19日から移転先である名古屋ルーセントタワーにて営業を開始しています。新しい事業所は、事業拡張対応や執務環境向上を目的としてオフィススペースを拡大するとともに、グループ

会社間のコミュニケーションの円滑化や協業を推進する環境を整備しました。



INTEC
TIS INTEC Group
Go Beyond



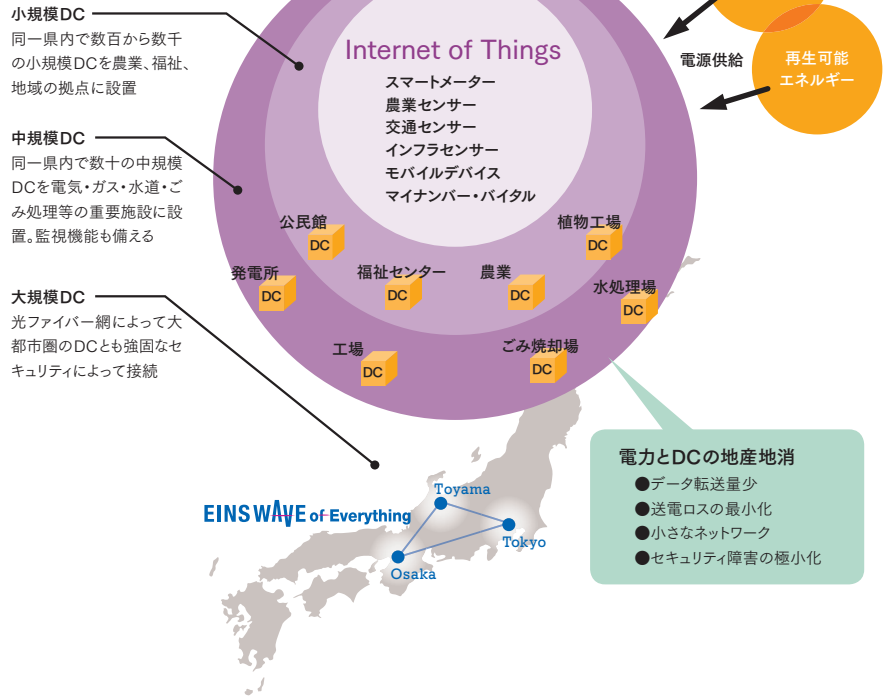
〒451-6018 名古屋市西区牛島町6-1
名古屋ルーセントタワー
TEL : 052-582-1331 FAX : 052-581-3708
(名古屋駅より徒歩約10分)

日経エコロジー特別シンポジウムで講演

2016年6月2日、品川インターシティホールにて「日経エコロジー特別シンポジウム」が開催されました。シンポジウムのテーマは「G7から考える持続可能な町づくりと地域との共生」。丸川珠代環境大臣（現五輪担当相）、石井隆一富山県知事の基調講演に続き、インテック専務執行役員 社会システム戦略事業部長の石井貞行が「IoTでサステナブル*都市を支える」と題して講演しました。

高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化、あらゆるものがインターネットに接続される時代におけるサイバー攻撃の脅威、コンピュータの利用拡大による消費電力量の増大といった課題を、最先端のIT技術を駆使して解決を図ることが、都市と技術、両方の成長につながる、という視点でインテックの取り組みを紹介しました。

インテックが提唱するIoT時代の未来型データセンター(DC)構想



*環境に多大な負荷を与えず持続可能な状態

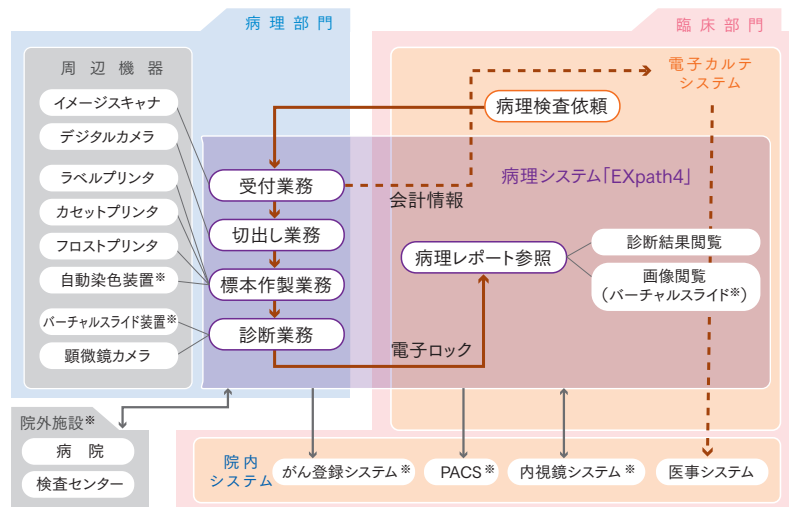
病理・細胞診検査業務支援システム「EXpath4」提供開始

インテックは、病院の病理部門における診断、工程管理、統計処理などを支援する病理・細胞診検査業務支援システム「EXpath4 (エクスパスフォー)」の販売を開始しました。

「EXpath4」では、異なるシステムを利用している場合であっても、病院間で発生する検査依頼と結果報告を電子データで連携することを可能にしました。今後、病理医間のコンサルテーションや医療機関のネットワーク網が充実すれば、病理医不在の病院や、一人病理医の病院でも安定した精度で診断ができるようになり、地域医療格差の是正に貢献することができます。

EXpath4の連携イメージ

臨床部門からの病理オーダーを電子カルテやオーダーリングシステムと連携してEXpath4で受け付けます。EXpath4は、病理オーダーの受け付けから標本作製、報告書作成の支援まで、病理部門の業務をサポートします。また、画像情報や診断情報を一括管理し、データの二次利用を行うことが可能です。



■お問い合わせ先:
株式会社インテック 北陸地区本部 医療システム部
E-Mail: expath@intec.co.jp TEL: 03-5665-9799

「MCFrame Award」で通算11回目の「Partner of the Year」を受賞

インテックは、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社のMCFrameビジネスへの貢献が目覚ましいパートナー企業を表彰する「MCFrame Award 2016」において、最高賞である「Partner of the Year」を受賞いたしました。首都圏をはじめ、北陸、中部、西日本地区といった広範囲での活動により年間10件もの新規受注を達成した点や、商談をスピーディーにまとめた点が特に高く評価され、通算11回目（表彰は

2003年より全14回実施）の同賞受賞となりました。

インテックはMCFrameがリリースされた1996年よりMCFrameのビジネスパートナーとして豊富な導入実績を積んでおります。今後もこれまでの経験を最大限に活かしMCFrameビジネスの更なる拡大に努めるとともに、全国のお客さまから信頼いただけるビジネスパートナーとして取り組んでまいります。



東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の大澤正典取締役社長（左）とインテック SI事業本部 副本部長 中山登志明

ネクスウェイ、販促特化型DM印刷発送サービス提供開始

ネクスウェイは、販売促進用途におけるダイレクトメール（以下DM）の、宛名印字～印刷～発送までを業界最安値水準で一括注文できる『ゴーゴードM』の提供を2016年7月より開始しています。送料を含めた単価を低コストに抑え、あわせて新規法人リストや原稿の支援を行うことでお客さまの販売

促進の費用対効果の向上に努めます。

サービス提供開始時点の価格帯適用範囲は全都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）宛のDMですが、順次全国へ拡大していく予定です。ネクスウェイは、BtoB販促領域において、費用対効果No.1のDM印刷発送サービスを目指してまいります。

●ゴーゴードM

<http://www.nexway.co.jp/service/gogodm/>

■特長：オンライン入稿～印刷～発送までワンストップで対応/新法人リストのご案内も可能（オプションサービス）/発送形態はA4・A4圧着V折の大判ハガキ（今後ラインナップ拡充予定）

■利用料金：初期費用、月額基本料金 無料

■価格（税抜）：A4ハガキ 1通55円～（継続利用割引適用、全都三県）、A4圧着V折ハガキ 1通65円～（継続利用割引適用、全都三県）

■お問い合わせ先：株式会社ネクスウェイ

E-mail : clp@nexway.co.jp

インテック武漢、開発規模拡大に向け移転

インテックの中国におけるソフトウェア開発拠点であるインテック武漢は、オフショア開発規模の拡大による増床のため、オフィスに移転し2016年5月30日より業務を開始しました。

新オフィスは、旧オフィスの近隣にあたり、湖北省政府や武漢大学など政治・教育の中心である武昌エリアに位置しています。

インテック武漢は、インテックのオフショア開発拠点の“核”として年々開発規模を拡大しています。この度の増

床では、従来の2倍の要員収容を可能にしました。また、特定プロジェクト向けの専用開発室の設置や、ISO27001情報セキュリティ管理体制認証取得等、従来に引き続きお客さまにご安心いただける日本と同様の高いセキュリティレベルの開発環境を整えています。

インテック武漢では、12年間のオフショア開発実績をもとにお客さまのご要望に沿った多様な案件に柔軟に対応し、生産性、品質、セキュリティの面でもさらなる向上に努めてまいります。



インテック武漢
〒430071 武漢市武昌区中北路109号
1818中心14階
TEL : +86(27)8266-9890
FAX : +86(27)8726-7996
<http://www.intecwh.com/>

F³クラウドCRMシステム最新バージョンを北越銀行に導入

インテックの「F³（エフキューブ）クラウドCRMシステム」の最新バージョンが北越銀行に採用され、利用が始まりました。「F³（エフキューブ）クラウドCRMシステム」は、地域金融機関で多数の導入実績があり、今回採用された最新バージョンではタブレット端末との連携を実現しました。

タブレット端末を使用することで、

外出先でも正確なお客さま情報を活用し最適な商品提案を可能にするとともに、契約に伴う書類作成手続き業務を支援するなど、お客さまへのサービス品質と業務効率の向上を支援します。タブレット端末の可能性を最大限に引き出しながら、安全性・利便性の高い利用環境を実現しています。

- 今後予定している新機能
- ・ 渉外活動を支援する地図情報システムとの連携
- ・ 電子パンフレット表示機能
- ・ 本人確認手続きを支援するカメラ機能

■お問い合わせ先：
株式会社インテック
金融ソリューション事業本部
金融ソリューションサービス企画部
E-Mail：f3_info@intec.co.jp
TEL：045-451-2424

金岡克己取締役会長、富山県経営者協会会長に就任

取締役会長の金岡克己は、一般社団法人富山県経営者協会の会長に就任いたしました。

富山県経営者協会は1947年1月に富山県内経済界の要望のもとに労働問題を主管とする団体として設立、その後1949年5月社団法人に、2012年4月一般社団法人に移行され、2017年1月に設立70年を迎えます。旧日本経営者団体連盟（略称：日経連）の流れを受け、長年「企業と人」にフォーカスを当てた活動を続けており、2016年4月現在の

会員数は475社を数え、富山県を代表する経済団体となっています。経済3団体は富山県に、富山商工会議所（日商）、富山経済同友会（経済同友会）の各地域組織を持っており、富山県経営者協会（経団連）もその一つです。

1947年の協会設立以来、歴代の会長は製造業の経営トップが務めており、IT企業のトップが就くのは初めてとなります。金岡会長は「皆さまのお力をお借りし、協会の発展に尽力したい」と意欲を示しています。



富山県経営者協会総会で会長就任の辞を述べる金岡会長

■富山県経営者協会 <http://www.toyama-keikyoo.jp/>

公共ソリューション企画部 干場進二、情報通信月間功労賞を受賞

総務省北陸総合通信局および北陸情報通信協議会は2016年6月1日、「電波の日・情報通信月間」に合わせた記念式典を行い、公共ソリューション企画部 干場進二が情報通信月間功労賞を受賞しました。

同賞は、電波利用や情報通信の発展に功績のあった個人および団体に対して行われる表彰です。青少年の安心・安全なインターネット利用環境の重要性を深く認識し、インターネット上の

違法・有害情報によるトラブルから次世代を担う青少年を守るため、e-ネットキャラバン^{*}の講師派遣に積極的に取り組んだことが評価され、この度の受賞となりました。

受賞にあたり、干場は「活動を始め、約10年が経ちました。しかし、未だにネットトラブルは発生しているため、今後も微力ながら協力していきたいと思えます」と、今後の取り組みについて意欲を示しています。



干場 進二
インテック
公共ソリューション事業本部
公共ソリューション企画部

^{*}e-ネットキャラバン：インターネットの安心・安全な利用のために、保護者や教職員をはじめ、小学生（高学年）～高校生向けに実施するe-ネット安心講座によるガイダンス。総務省、文部科学省、情報通信分野などのボランティア講師派遣企業/団体の協力により、全国規模で講師を派遣する出張講座を行っています。

Group Today

お客様のより良きパートナーとして

株式会社インテック ソリューション パワー



PROFILE

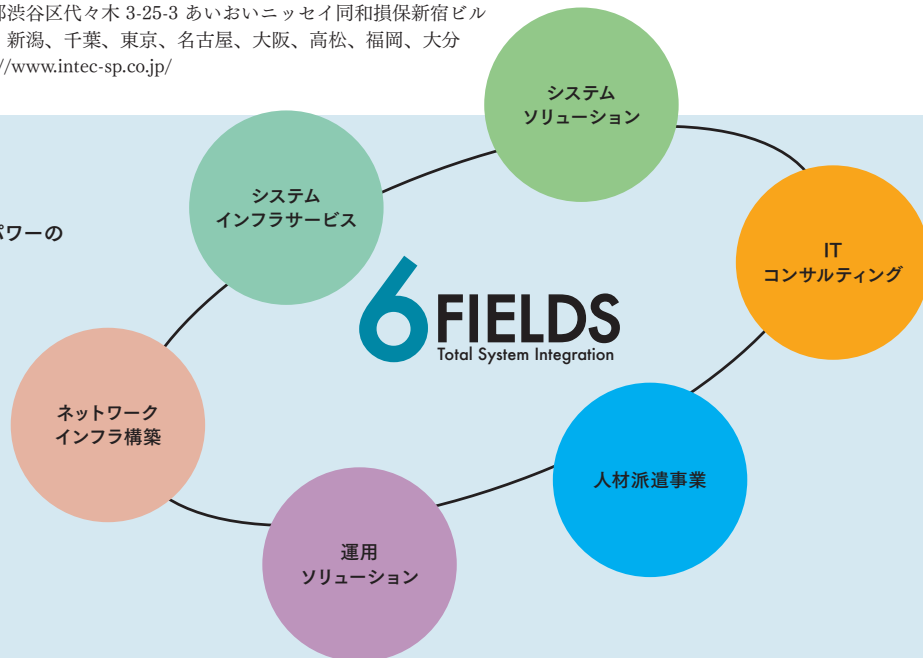
資本金 2億5,305万円
社 長 代表取締役社長 川原 賢一
本 社 東京都渋谷区代々木 3-25-3 あいおいニッセイ同和損保新宿ビル
事業所 仙台、新潟、千葉、東京、名古屋、大阪、高松、福岡、大分
U R L <https://www.intec-sp.co.jp/>

インテックソリューションパワーの
特徴と事業フィールド

1,200名の
技術者集団

独立系ベンダー

40年の実績



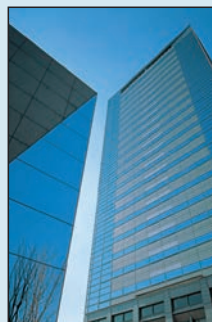
インテックソリューションパワーは、1975年、「いつでも、どこでも、誰もがコンピュータの恩恵を受けることができる社会の実現を目指す」とした経営理念のもと、電算機室の運用・管理業務を主要業務として社員14名で発足しました。「ITによってお客様の発展のお役に立つこと」を企業活動の原点とし、お客様のより良きパートナーとして“最上質のソリューション”を提供してまいりました。

当社の考える“最上質のソリューション”とは、開発と運用・保守の両輪が高いレベルで実現されていることです。システムは安定稼働し、活用してこそ価値が生まれます。システムの価値を最大限に発揮するためのITコンサルティングからソフトウェアの開発、導入、ネットワークの構築、運用・保守、さらにはそれらを支える人材にいたるまで、私たちが強みとする6つのFIELDSでトータルサービスをご提供いたします。

創業から40年、電算機室の運用・管理業務から独自開発事業へ業容の拡大を続け、現在では全国9拠点、社員数1,200名を超えるまでに成長してまいりました。

さらに、社員が能力を発揮し、仕事と生活の調和が

図れる働きやすい環境があつてこそ、お客様に“最上質のソリューション”を提供することができるという考え方のもと、ライフ・ワーク・バランスの観点での環境整備を進めています。昨年は次世代認定マーク（くるみんマーク）を取得し、女性活躍推進のみならず、社員全員がいきいきと活躍する企業を目指して、「Change & Challenge」をスローガンに、絶えざる自己革新と世界に目を向けた挑戦を続けています。



HISTORY

- 1975年10月 株式会社日本インテック技研(本社東京都港区)を設立
- 1997年4月 株式会社京葉インテック(千葉県船橋市)を設立
- 2000年1月 株式会社西日本インテック技研・株式会社北陸インテック技研と合併
- 2000年4月 株式会社インテックソリューションパワーに商号変更
- 2005年7月 株式会社京葉インテックと合併、北陸本部を分社化
- 2006年7月 株式会社ヒューマから東京オフィスの事業を譲受
- 2011年4月 アイデック株式会社を吸収合併
- 2013年7月 株式会社ドルフィンシステムを吸収合併

統合位置情報プラットフォーム



i-LOPとは？

i-LOPは、GPS、Wi-Fi、非可聴音（音波）、BLE (iBeacon) などの複数の位置測位技術をスマートフォンやWebアプリから、簡単かつシームレスに扱えるクラウド型の「統合位置情報プラットフォームサービス」です。

安心

子ども × 位置情報

測位ログで
移動をチェック

発見

観光 × 位置情報

館内でも屋外でも
案内サービス

迅速

医療 × 位置情報

Wi-Fi 機能で
看護師の所在管理

安全

災害 × 位置情報

イラストマップで
避難ルートを指示

満足

店舗 × 位置情報

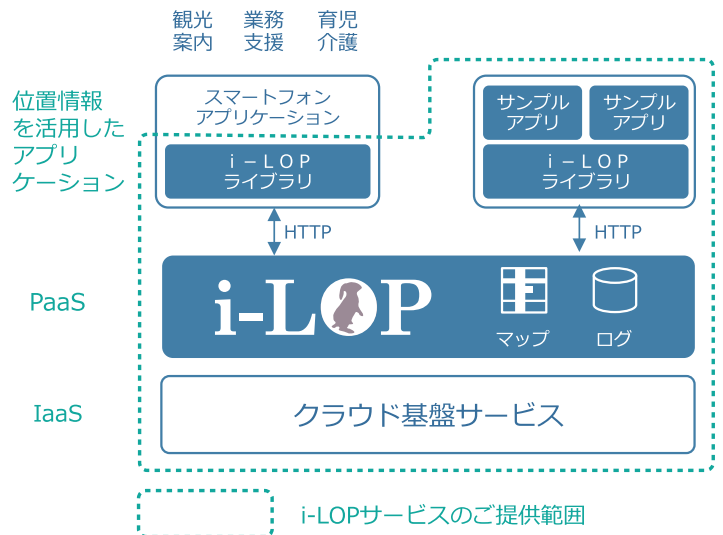
プッシュ通知で
来店時にクーポン配布

i-LOPを利用すれば・・・

位置情報とアプリを連携させたさまざまな情報サービスの提供が可能になります。

主な提供機能

アプリ管理	使用する複数のアプリを一括管理
屋内外シームレス測位	屋内外の位置情報をシームレスに測位
測位デバイス管理	測位デバイスのID情報と位置情報をリンク
イラストマップ変換	自前のイラストマップへの位置表示
アンビエントサーチ	スマホなどのWi-Fi信号で接近を検知
サンプルアプリ	開発者用に定型ひな形サンプルコードを準備



新しい測位技術への対応はi-LOP側で行うため、サービス提供事業者さまは個別に測位技術の対応をすることなく位置情報サービスの開発を行うことができます。

i-LOPの詳細情報は [こちら ▶ https://www.i-lop.com/](https://www.i-lop.com/)

*掲載されている会社名、商品名、ロゴは、各社の登録商標または商標です。

